

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-1		事業名	家庭教育事業
担当	教)生涯学習部生涯学習推進課 谷川 211-3872			
<b>全体計画</b>				
事業内容	<p>家庭における教育力の向上のため、家庭教育の知識、子どもの心の理解、親の役割などについて自主学習する場として、幼稚園児、小学生、中学生を持つ親等を対象に、各学校・園のPTAを単位として計画的・継続的に学習する「家庭教育学級」を実施する。</p> <p>この家庭教育学級は、「家庭教育に関して自主的に学習する場」であるとともに、子育てなどに関する情報交換を行う「ネットワークづくりの場」であり、園や学校に足を運ぶことで、家庭以外での子どもの様子や教育環境を知ることができる「子どもに関する情報収集の場」としても活用されている。</p> <p>このように様々な学習活動や人との出会いを通じて、親自身が成長し、「親の育ちが子の育ち」へとつながるという家庭教育の理念の実現を図っている。</p>		<b>&lt;年度別の事業内容&gt;</b>	
			平成19年度	開設学級数
	平成20年度	開設学級数	208学級	
	平成21年度	開設学級数	210学級	
	平成22年度	開設学級数	214学級	
事業内容	<b>平成19年度事業内容(決算)</b>		<b>平成20年度事業内容(決算)</b>	
	<p>開設学級数 210学級 (幼稚園 30園、小学校 143校、中学校 37校)</p> <p>それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会、学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開した。</p> <p>また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動を支援した。</p> <p>事業費(決算額) 15,812千円</p>		<p>開設学級数 205学級 (幼稚園 28園、小学校 141校、中学校 36校)</p> <p>それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会、学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開した。</p> <p>また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動を支援した。</p> <p>事業費(決算額) 15,133千円</p>	
事業場所	<b>平成21年度事業内容(予算)</b>		<b>平成22年度事業内容(予算)</b>	
	<p>平成21年度 開設学級数 214学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学級の運営及び学習活動に対する助言、指導</li> <li>・学級代表者の交流会の実施</li> <li>・研修会・合同学習会の実施</li> </ul> <p>事業費(予算額) 15,685千円</p>			
規				
模				
件				
数				
等				

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	1-2-1		事業名	家庭教育事業			
達成目標の状況							
項 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
家庭教育学級数	206学級	210学級	205学級	210学級	214学級	214学級	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 自主的な集団活動の中で、計画的・継続的に学習することを促進している。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 各家庭教育学級の活動実績を集約し、交流会などの場で情報提供を行っている。 また、家庭教育学級や家庭教育支援に関する情報をホームページなどで提供している。</p>							
評 価 ( 成 果 )			課 題				
<p>幼稚園・小学校・中学校あわせて200学級以上の家庭教育学級を開設し、家庭教育に関する学習する場、子育てについて気軽に情報交換できる場として活用されている。</p> <p>子どもの心身の成長は親自身の育ちにあるという認識のもとに、親自身が相互に協力しながら自主的・継続的に学習を進めることにより、家庭における教育力の向上が図られている。</p>			<p>未開設校への家庭教育学級のPR 現在開設している家庭教育学級の継続・維持 活動のマンネリ化や費用抑制に関する工夫</p>				
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
<p>家庭や地域社会における教育力の低下が懸念されており、子育てに関する悩みや不安について、親たちが気軽に情報交換し、相互に学びあう機会も不足している。また、平成18年12月の教育基本法の改正により家庭教育に関する条項が新設され、家庭教育に対する支援がますます重要となっている。</p> <p>このような状況に対処するため、家庭教育の知識、子どもの心の理解、子どもの権利の理解、親の役割などについて自主学習する場として、幼稚園児、小学生、中学生を持つ親たちを対象に、各学校・園のPTAを単位として計画的・継続的に学習する家庭教育学級事業を引き続き実施し、家庭での教育力の向上を図る。</p>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		1-2-1			事業名		家庭教育事業				
事業費の推移							19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	項目									
計画	事業費	国・道支出金		-	-	-	-	-	-	-	
		市の債									
		その他の									
		一般財源									
予算	事業費	国・道支出金		15,981	15,826	15,685	-	47,492			
		市の債		0	0	0	0	0			
		その他の		37	28	28		93			
		一般財源		15,944	15,798	15,657		47,399			
実績	事業費	国・道支出金		15,812	15,133	-	-	30,945			
		市の債		0	0			0			
		その他の		29	28			57			
		一般財源		15,783	15,105			30,888			
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)									-
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
(全体)											
[19年度]											
[20年度]											
[21年度]											